

工事特集に寄せて



プラント建設部
部長
宇野敏明 Toshiaki Uno

1. ま え が き

1945年の終戦を機に、廃墟と化した国土の中で「国土復興への貢献」を旗印に、当時の社長の発案で現在のプラント建設部の前身である工事が誕生した。

その後、我が国経済の発展・縮小など幾多の荒波を受け変遷を繰り返してきたが、工事を含め当社製品をご愛顧いただき、プラント建設部も大きく発展して2010年10月には創部65周年を迎えようとしている。お客様各位をはじめとして、関係各位のご指導、ご支援のたまものと紙面を借りて御礼申し上げたい。

建設現場の第一線に立つ我々プラント建設部員は、最前線職場として創部当時と同じ理念「奉仕の精神」と「何事にも挑戦」を持ち続け、お客様にご満足いただく努力を行ってきたと自負している。

今回創部65周年を迎えるにあたり、工事特集号を発行し、現在の活動状況を紹介すると共に、一層のご理解と変わらぬご指導、ご支援をお願いする次第である。

2. プラント建設部と中期経営計画

プラント建設部は前述の通り「戦後の復興」から誕生したが、その後の急速な経済発展と相まって大きく発展してきた。その間、電気分野の技術を中心に多様化する国内外の各種プラントのトータルエンジニアリングに対応すべく、土木・建築・機械工事などの技術者を育成してきた。これにより数多くのフルターンキー物件の実績を積み

上げることができ、プラントまとめの要としてお客様のご要望にお応えしてきたと考える。しかしながら、国内においては建設業法の改定などに伴い、公共性の高い案件を中心に業務を行うこととして今日に至っている。

ところで、2009年4月より中期経営計画「POWER5（パワー5）」がスタートした。これは2008年9月のリーマンショックを契機に日本を含む全世界的不況に発展したことを反映し、より実効性の高いものとすべく業績回復段階と成長段階を考慮した5年間の長期計画で立案されたものである。すなわち前半2年をフェーズⅠと称し「体質強化期間」と位置づけ、後半3年をフェーズⅡ「成長拡大期間」として活動がスタートした。

プラント建設部は、2008年度までは社内的に単独・独立した組織として活動してきたが、この中期経営計画の中で社内のバリューチェーンの見直しにより、より身近な部門との連携を深めるため、公共工事以外の民間・海外にもその活動の場を広げることとなり、従前以上に我々の業務の重要性が増してきたものと考えている。

一方、プラント建設部は明電舎で唯一の工事部門として位置付けがされており、上下水道分野をはじめとして電力会社、国、特殊法人などのプラント建設工事を行っている。それらを踏まえプラント建設部として独自のPOWER5の活動項目を策定し、2009年度から活動している。

2.1 検討方針

建設業界及び当社を取り巻く経営環境が著しく変化していることを踏まえ、次の実施項目を選定

した。

- (1) 少子高齢社会への対応（若手職人の減少、高齢労働者の増加対策）
- (2) 業務の効率化
- (3) 業容の拡大

2.2 実施項目

前述の検討方針を踏まえ、次の実施項目を選定した。

- (1) 安全で安心な施工
- (2) 信頼される請負体制
- (3) 施工プロセスの改善
- (4) マルチエンジニアの育成
- (5) 人材の有効活用
- (6) 負荷の平準化
- (7) 省エネ・省資源の実施
- (8) コストリダクション

これらの実施項目をより具体的に展開し、成果を出したいと考える。

2.3 具体的な展開

- (1) 高齢労働者向け労働環境の整備
- (2) 危険体感教育の導入
- (3) 工事成績評定点向上対策
- (4) 省力化技術の適用
- (5) IT化の推進
- (6) コンカレントエンジニアリングの推進
- (7) 多能工化の推進
- (8) 負荷の平準化

従前より行っている活動はより深耕し、新たに始める活動はなるべく早く定着化を図り、成果に結び付けていきたい。

活動内容によっては、プラント建設部だけでは成果の見込めない活動も有るので、営業・技術・工場などと協力し、進めていくことが必要と考えている。

特に安全・品質の確保が最重要課題と認識しているが、昨今はヒューマンエラーに起因する事故・クレームが多くなってきており、いわゆる教育だけでは防ぎきれない状況となってきた。これを踏まえ知識だけではなく、経験として体感することが重要と考え、危険体感教育を遅ればせながら導入することとしている。

また、高齢労働者についても当部の稼働現場を

調査したところ60歳以上の労働者が多々いることが判明し、実際に高血圧症の疾病から現場で体調を崩した労働者もいた。我々としては体調不良から二次災害に進展することを危惧し、これらの労働者の管理には十分注意が必要と思っている。一方、高齢者の常として視覚・聴覚・運動能力・記憶力などの衰えは避けがたく、これに起因する災害も発生するのではないかと思ひ、そのような意味での高齢労働者に適した労働環境とは何かを調査・研究し、今後の現場作業に生かしていきたいと考えている。

少子化においても若手労働者を含めた労働力の確保はますます難しくなると予想し、現場稼働人員の削減も急務ととらえている。電気工事は成熟産業であり、従来と同じやり方では人員削減は難しい。そこで新技術・新材料・新工法の導入を図り、省力化する工夫を行っていく。

一方、公共工事においては年度末集中が一般的で、当社のみならず同業他社もピーク時の人員を抱え、上期の不稼働損対策に頭を痛めているのが実状ではないかと推測している。そこでこの対策のためプラント建設部としては、社内他部門への業務応援を実施してきた。これによる派生的効果として工事業務の知識ばかりでなく、電気設計に業務応援させた場合、電気設計業務の知識も習得することができ、当人のレベルアップにもつながる効果が得られた。今後、業容拡大に備え、かわりを持つことになる他部門への業務応援を行う計画である。これが将来的には多能工化、マルチエンジニア化を実現し、人材の有効活用にもつながると考えている。

3. む す び

以上、プラント建設部の生い立ち、社内の位置付け、現在・今後の活動状況・計画について述べた。本特集号では具体的事例の一部ではあるが、当部の活動状況を紹介する。これらの資料で当部の活動状況をご理解いただき、お客様各位、関係各位のお役に立てば幸いである。

今後とも変わらぬご指導、ご支援を重ねてお願いする次第である。